

## 書評

### 幸福度計測の付加価値は何か？

湊 直信

(公財) 国際通貨研究所 客員研究員  
立教大学国際経営研究科 兼任講師

World Happiness Report 2019

Edited by John F. Helliwell, Richard Layard and Jeffrey D. Sachs

本報告書は「ウェルビーイングと幸福：新しい経済パラダイムの定義」に関する国連ハイレベル会合の支援を受けて、2012年に初版が発行され、以降、毎年発行されている。今回は7版目である。毎年発行されるこの種の報告書は、過去との比較ができるような最新データを掲載するとともに、それぞれ特に焦点を絞ったテーマが設定されるのが常である。本報告書は幸福とコミュニティに焦点を当て、過去12年間に幸福がどのように変化していたか、情報技術、ガバナンス、社会規範がコミュニティに与える影響を論じている。

本報告書では、1章 幸福とコミュニティ、2章 変化する世界の幸福、3章 幸福と投票行動、4章 幸福と積極的な社会行動 5章 米国の不幸な州とデジタルメディアの役割 6章 ビッグデータと福利、7章 米国の中毒と不幸、から構成されている。

#### 幸福度の計測は既存のデータに付加価値を加えているか？

まず、幸福は計測可能か否かという問題がある。何が幸福であるかは、人により異なるし、非常に多くの要因を考えなければならないため、万人が納得する幸福の指標を作るとは困難だと思われる。評価学では *evaluable* (評価可能性) という概念がある。評価をする前に評価が可能か否かを検討しなければならない。幸福の評価は不可能だとは思わないが、非常に難しい。これを無理に評価すると、誤解やバイアスが生じるからである。評価対象と評価基準を明確にしなければ客観的な評価は難しい。幸福の評価対象は人々の心の中にあり、評価基準である価値観も人々の心の中にある。これで、幸福を客観的に評価できるのであろうか？

経済学では消費者が財・サービスを購入して得られる満足度を「効用」と呼んでいるが、本報告書で使用している幸福の指標は「効用」に近い概念であると思われる。本報告書では幸福を客観的な側面と主観的な側面に分けて、客観的な指標に加えて、ギャロップ世論調査の結果に基づいて主観的な生活満足度、肯定的感情、否定的感情の3つの指標で計測、分析した指標を使用している。

主観的な生活満足度は、キャントリルの階梯 (*Cantril Ladder*) という尺度により、最悪の生活を0、最良の生活を10として11段階で評価するように回答者に求めている。人の回答はその時の気分、性格、文化的背景の影響も受けると思う。生活状況において

幸福であるか否かを判断するのはその人自身である。一般的に人間はその状況に慣れるものである。急速に生活が改善されれば、幸福感を感じるであろうが、その状況に慣れてしまうと、アンケートで幸福であると回答するか疑問であり、自分が幸福であることを認識できないこともある。

2016年から2018年の幸福度のランキングにおいては国家間の比較には以下の要因が使用されている。( )は比重を表す。社会的支援(34%)、一人当たりGDP(26%)、健康寿命(21%)、自由(11%)、寛容(5%)、腐敗(3%)、その結果にディストピア(最低の国の値)と残差が加算される。ここで残差とは主観的なデータと客観的なデータの差であるとも言える。例えば、国別のランキングでは、日本は53位に位置付けられている。しかし、客観的指標によればもっと高位に位置するが、日本は残差が少ないことが低く評価される原因である。残差が大きいのはコスタリカ、メキシコ、ガテマラ、エルサルバドル、ニカラグアといった中南米諸国であり、客観的指標に比べて、高位に位置付けられている。楽天的な感情がアンケートに反映していることを想像させる。

1人当たりGDPは世界銀行のWorld Development Indicators、健康寿命はWHOのデータ、社会的支援、自由、寛大さ、腐敗はギャロップ調査の結果が使われ、その正の効果と負の効果から残差が計算されている。すなわち、客観的なデータは世界銀行やWHOが公表している既存のデータであり、アンケートから得られた主観的な幸福度を加味しているものの、本報告書が従来のデータに加えて大きな付加価値を生み出しているとは思えない。評価が困難なものを無理に計測しようとした結果、1人当たりGDPや健康寿命のデータといった既存の指標を使わざるを得なく、屋上屋を重ねる結果となっている。ブータンの国民総幸福量(GNH)に習ったのかもしれないが、毎年発行する報告書とする必要はない。

本報告書では、国民の幸福をどのように計測するかについて2012年から議論が行われている。2012年には、個々人の遺伝子、環境、外的要因(収入と仕事、社会資本、価値と宗教)、個人的要因(精神的健康、肉体的健康、家族関係、教育、ジェンダー、年齢)であった。しかし、以上のように、幸福度の計測の仕方は2012年より多くの議論の結果、変化、揺れ動いている。今回もデジタルメディアが負の影響を持つとの議論が行われており、今後も揺れ動く可能性が大きい。

#### 政府は国民の不幸に注意を払うべきでは？

私自身は「特に困った問題がなければ幸福」と考えている。幸福を維持するためには、困った問題、つまり不幸の芽を摘むことが重要だと考える。政府が政治的目標を設定し、政策を実施するに際して、特に、負の幸福、即ち国民の不幸に注意を向けることが重要だと考える。トルストイのアンナ・カレーニナの中に「幸福の形はいつも同じだが、不幸の形はそれぞれ違う」との言葉がある。不幸な状況とは、例えば自殺、離婚、家族の死、重病、深刻な精神疾患、極貧の状態、事件、事故、災害による被害等、多様である。この様な負の幸福のデータから、社会の様々な状況が見えてくるのではないだろうか？

例えば、日本の自殺者数は 1998 年に急速に増加して 2011 年まで 3 万人台であった。その後、徐々に減少している。米国の銃犠牲者数等のデータでは、毎年約 1 万 1000 人が、銃が絡む事件で命を落としている。このようなデータを活用することにより、社会の病理が明白になると考えられないであろうか？不幸な人々が少ない社会がより幸福な社会であると考えられないであろうか？特に政策に活用する場合は、拡大する幸福の不平等を踏まえて、不幸な人々の社会的な原因を解決する様な政策立案に焦点を当てるべきであろう。

幸福度を計測するよりも、不幸な状況をどれだけ減らせるかとのアプローチが政策的な意味が大きいと考える。不幸や悲惨な状況が少ないほど国民全体としての幸福度が高まると考えられないであろうか？